

入札説明書

この入札説明書は、地方自治法施行令（昭和 22 年政令第 16 号。以下「政令」という。）、鳥取県会計規則（昭和 39 年鳥取県規則第 11 号。以下「会計規則」という。）及び本件公告に定めるもののほか、本件調達に係る入札及び契約に関し、入札者が熟知し、かつ遵守しなければならない一般的事項を明らかにするものである。

1 調達内容

（1）調達する業務の名称及び数量

令和 8 年度鍵掛峠公衆便所清掃業務 一式

（2）業務の仕様

別添「令和 8 年度鍵掛峠公衆便所清掃業務委託仕様書」（以下「仕様書」という。）のとおり

（3）業務の場所

鳥取県日野郡江府町大河原 1531-29 鍵掛峠公衆便所

（4）業務の期間

令和 8 年 4 月 1 日から令和 9 年 3 月 31 日まで

2 入札参加資格

本件入札に参加する資格を有する者は、次に掲げる要件を全て満たす者とする。

（1）政令第 167 条の 4 の規定に該当しない者であること。

（2）令和 6 年鳥取県告示第 507 号（物品等の売買、修理等及び役務の提供に係る調達契約の競争入札参加者の資格審査の申請手続等について）に基づく競争入札参加資格（以下「競争入札参加資格」という。）を有するとともに、その業種区分が建物等の保守管理の建築物内部清掃及び建築物外部清掃に登録されている者であること。

（3）この調達の公告日から開札日（再度入札を含む。）までの間のいずれの日においても、鳥取県指名競争入札参加資格者指名停止措置要綱（平成 7 年 7 月 17 日付出第 157 号）第 3 条第 1 項の規定による指名停止措置を受けていない者であること。

（4）鳥取県内に本店、支店、営業所又はその他の事業所（以下「県内事業所」という。）を有していること。ただし、県内事業所に従業員が常駐していることが確認できる場合に限る。

（5）1 の（2）の業務を履行することができる者であって、清掃等役務を鳥取県の求めに応じて速やかに提供できる者であること。

（6）令和 2 年 4 月 1 日以降に国、地方公共団体その他公共団体の施設を管理する者が発注した延べ床面積が 30 平方メートル以上の建物及び延べ面積が 100 平方メートル以上の屋外の清掃業務を 8 月以上継続して履行した実績を有する者であること。

3 契約担当部局

鳥取県西部総合事務所日野振興センター日野振興局地域振興課

4 入札手続等

（1）入札の手続及び業務の仕様に関する担当部局

〒689-4503 鳥取県日野郡日野町根雨 140-1

鳥取県西部総合事務所日野振興センター日野振興局地域振興課

電話 0859-72-2080

電子メール hino-shinkou@pref.tottori.lg.jp

(2) 入札説明書等の交付方法

令和8年1月29日（木）から同年2月17日（火）までの間にインターネットの鳥取県西部総合事務所日野振興センターのホームページ（<https://www.pref.tottori.lg.jp/hino-shinkoucenter/>）から入手すること。ただし、これにより難い者には、次により直接交付する。

ア 交付期間及び交付時間

令和8年1月29日（木）から同年2月17日（火）までの日（（日曜日、土曜日及び国民の祝日に関する法律（昭和23年法律第178号）に規定する休日を除く。）の午前9時から午後5時までとする。ただし、最終交付日は正午までとする。

イ 交付場所

（1）に同じ。

(3) 郵便等による入札

不可とする。

(4) 入札及び開札の日時及び場所

ア 日時

令和8年3月4日（水）午前11時 即時開札

イ 場所

鳥取県西部総合事務所日野振興センター 第2会議室（本庁舎2階）

5 入札に関する問合せの取扱い

(1) 疑義の受付

本件入札に関する質問は、質問書（様式第2号）を作成し、電子メールにより4の（1）の場所に令和8年2月6日（金）午後5時までに提出することとし、原則として訪問、郵送等、電話又はファクシミリによる質問は受け付けないものとする。

(2) 疑義に対する回答

（1）の質問については、令和8年2月12日（木）までにインターネットの鳥取県西部総合事務所日野振興センターのホームページ（<https://www.pref.tottori.lg.jp/hino-shinkoucenter/>）によりまとめて閲覧に供する。

6 入札参加者に要求される事項

- (1) 本件入札に参加を希望する者にあっては、7の事前提出物を作成の上、4の（1）の場所に令和8年2月17日（火）正午までに郵送等又は持参により提出しなければならない。
- (2) 入札者は、（1）の書類に関して説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
- (3) 事前提出物の作成及び提出に係る費用は、提出者の負担とする。
- (4) 提出された事前提出物は返却しない。
また、提出した者に無断で本件入札事務以外の用途には使用しない。

7 事前提出物

事前提出物は次のとおりとし、提出部数は各1部とする。

(1) 入札参加資格確認書（様式第1号）

(2) 2の（4）を証するもの（直近の事業年度に係る法人県民税及び法人事業税に係る課税標準の分割に関する明細書（その1）の写し（地方税法施行規則（昭和29年総理府令第28号）第10号様式）等）（競争入札参加資格者名簿に県内事業所の登録がされていない者に限る。）

(3) 2の(6)を証明する資料(契約書の写し等)

8 入札の資格審査について

- (1) 6の(1)により提出のあった書類を審査した上、入札参加資格の有無を確認し、その結果を令和8年2月20日(金)までに通知する。
- (2) (1)の審査により入札参加資格がないと認められた者は、鳥取県西部総合事務所日野振興センター所長に対し、その理由について、令和8年2月26日(木)までに書面(様式は自由)でもって説明を求めることができる。
- (3) (2)により説明を求められた場合、鳥取県西部総合事務所日野振興センター所長は、説明を求めた者に対し、令和8年3月2日(月)までに書面でもって回答する。

9 入札条件

- (1) 入札は紙入札による。
- (2) 入札書(様式第3号)には、入札者名及び入札金額を記入し「入札書」と明記した封筒に入れ密封して、提出すること。
- (3) 入札書に記載する金額は、消費税及び地方消費税の額を含めた契約申込金額とする。併せて、課税事業者にあっては、内訳として消費税及び地方消費税の額を記載すること。
- (4) 入札書に記載する金額は、履行期間(令和8年4月1日から令和9年3月31日まで)の総額を見積もった額とし、4月分から11月分と3月分の額の合計額を金額内訳として記載すること。
(金額内訳の内容は契約書に記載する場合があることを考慮の上、作成すること。)
- (5) 入札者は、政令、会計規則、本件公告、仕様書及びこの入札説明書を熟知の上、入札すること。
- (6) 入札後、本件公告、仕様書及びこの入札説明書等の不知又は不明を理由として、異議を申し立てることはできない。
- (7) 入札者は、入札書の記載内容を抹消、訂正又は挿入するときは、当該箇所に押印しなければならない。ただし、入札金額は訂正できない。
- (8) 入札者は、いったん提出した入札書の書換え、引換え又は撤回をすることはできない。
- (9) 入札に関する行為を代理人に行わせようとするときは、その委任状(様式第4号)を提出しなければならない。ただし、年間委任状を提出している場合はこの限りでない。
- (10) 入札書及び委任状の様式は様式第3号及び様式第4号とする。
- (11) 入札書及び委任状のあて名は「鳥取県西部総合事務所日野振興センター所長 郡 香緒利」とすること。
- (12) 再度入札は2回をもって終了する。(初度入札を含めて3回とする。)
- (13) 開札は、入札者又は代理人が立会して行うものとする。

10 入札保証金及び契約保証金

- (1) 入札保証金
入札保証金は免除する。
- (2) 契約保証金
落札者は、契約保証金として契約金額の100分の10以上の金額を納付しなければならない。
この場合において、会計規則第113条に定める担保の提供をもって契約保証金の納付に代えることができる。
なお、会計規則第112条第4項の規定により、契約保証金の全部又は一部を免除する場合がある。

11 入札の無効

- 次に掲げる入札は無効とする。
- (1) 2の参加資格のない者の入札
 - (2) 入札者に求められる義務を履行しなかった者の入札
 - (3) 入札開始時刻までに入札場所に参集しなかった者の入札
 - (4) 他の入札者の代理人を兼ねた者又は2人以上の入札者の代理人をした者の入札
 - (5) 委任状のない代理人の入札。ただし、年間委任状を提出している場合はこの限りでない。
 - (6) 入札に際し、不正の行為があった者とした入札
 - (7) 記名のない入札書による入札
 - (8) 入札書の金額、氏名、その他入札に関する要件を欠き、又は重要な文字を誤脱し、若しくは記載事項を確認しがたい入札
 - (9) 1案件に対し、入札書を2通以上提出した入札
 - (10) 政令、会計規則、本件公告、この入札説明書又はその他入札条件に違反した入札

12 契約書作成の要否

要

13 落札者の決定方法

本件公告に示した業務を履行できると判断した入札者であって、会計規則第127条の規定に基づいて作成された予定価格の範囲内の価格で有効な入札を行った者のうち、最低の価格（以下「落札価格」という。）をもって入札を行った者を落札者とする。

なお、落札価格をもって入札を行った者が2名以上あるときは、くじにより落札者を決定する。

14 手続における交渉の有無

無

15 専属的合意管轄裁判所

業務に関する訴えについては、鳥取県日野郡日野町を管轄する裁判所を専属的合意管轄裁判所とする。

16 履行状況評価の実施

本件業務については、受注者の業務開始後の履行状況評価を定期的に行うこととしている。したがって、履行状況が仕様書に示した基準等と適合しないと認めるときは、作業の手直し又は業務の改善を指示するものとし、その指示に従わないときは契約を解除するものとする。

17 その他

- (1) 入札終了後、落札者が免税事業者である場合は、消費税及び地方消費税に係る免税事業者届出書を提出すること。
- (2) 開札前に天災その他やむを得ない理由が生じたとき、又は入札に関し不正な行為があり、若しくは競争の意思がないと認めるときは、入札の執行を中止し、又は取りやめがある。
- (3) 本件入札参加資格確認に係る事項及び提出された資料の内容について後日事実と反することが判明した場合は、契約を解除する場合がある。
- (4) 契約の相手方（以下「受注者」という。）が次に掲げる事項のいずれかに該当するときは、契

約を解除することができる旨契約書に記載するものとする。

なお、受注者が次に掲げる事項のいずれかに該当することを理由に発注者が契約を解除するときは、受注者は違約金として契約金額の 10 分の 1 に相当する金額を発注者に支払わなければならない。

また、受注者が次に掲げる事項のいずれかに該当するかどうかを鳥取県警察本部に照会する場合がある。

ア 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成 3 年法律第 77 号）第 2 条第 2 号に規定する暴力団（以下「暴力団」という。）又は暴力団の構成員（以下「暴力団員」という。）であると認められるとき。

イ 次に掲げる行為の相手方が暴力団又は暴力団員であることを知りながら当該行為を行ったと認められるとき。

（ア）暴力団員を役員等（受注者が法人の場合にあってはその役員及び経営に事実上参加している者を、受注者が任意の団体にあってはその代表者及び経営に事実上参加している者をいい、非常勤を含むものとする。以下同じ。）とすることその他暴力団又は暴力団員を経営に関与させること。

（イ）暴力団員を雇用すること。

（ウ）暴力団又は暴力団員を代理、あっせん、仲介、交渉等のために使用すること。

（エ）いかなる名義をもってするかを問わず、暴力団又は暴力団員に対して、金銭、物品その他財産上の利益を与えること。

（オ）暴力団又は暴力団員を問題の解決等のために利用すること。

（カ）役員等が暴力団又は暴力団員と密接な交際をすること。

（キ）暴力団若しくは暴力団員であること又は（ア）から（カ）までに掲げる行為を行うものであると知りながら、その者に物品の製造、仕入れ、納入その他業務を下請等させること。

（5）再委託の禁止

ア 受注者は、発注者の承認を受けないで、再委託をしてはならない。

イ 発注者は、次のいずれかに該当する場合は、アの再委託の承認をしないものとする。ただし、特段の理由がある場合にはこの限りでない。

（ア）再委託の契約金額が本件業務に係る委託料の額の 50 パーセントを超える場合

（イ）再委託する業務に本件業務の中核となる部分が含まれている場合

（6）10 の（2）の契約保証金の免除を希望する落札者は、落札の通知を受けたら直ちに契約保証金免除申請書（様式第 5 号）を、4 の（1）の場所に提出すること。

（7）役務の提供に対する対価の支払いは、当年度 4 月から 11 月末までの各月業務についてそれぞれ完了部分の支払いを行い、当年度 3 月の業務終了後、当年度に係る残部分の支払いを行う。

（8）発注者が利用する電子契約サービスによる契約を希望する落札者は、落札の通知を受けたら直ちに電子契約同意書兼メールアドレス確認書（様式第 6 号）を、4 の（1）の場所に提出すること。

なお、電子契約の締結に同意した落札者は、発注者が電子署名完了後に同サービス上で落札者宛に送信するメールにより契約書等の内容を確認し、異議がなければ電子署名を行うものとする。

（9）鳥取県議会令和 8 年度 2 月定例会において、本件業務に係る予算の議決が入札日以降となる場合には、予算が可決されたときに落札決定を行うこととし、また、予算が否決されたときは、落札決定は行わないものとする。